



2020年度広島大学高等教育研究開発センター公開研究会(2020.8.4)

「高等教育と「エビデンス」を考える:『「エビデンスに基づく教育」の闘を探る—教育学における規範と事実をめぐって』を巡って

教育政策において エビデンスをつかうことの意味

佐藤 仁(福岡大学)

FUKUOKA UNIVERSITY

本日の報告概要

- 報告者の立場
- 「第2章」の概要
 - エビデンスをつかう場：教育政策と教育実践
 - 政策における研究活用からの知見
 - 政策過程段階による論点の相違
 - エビデンスの優位性を超えて
- 補足的議論
 - エビデンスの外的妥当性の問題
- まとめ

報告者の立場

- 専門: 比較教育学、教育制度論
 - 政策形成における「外国教育情報」の役割: 「緩やかなエビデンス」としての意味
 - 比較教育学者 = 単なる情報提供者なのか?
- IRへの従事
 - データに基づく議論の活性化を目指す
 - 単純に「データを提示する」ことの限界
 - テクニカルかつ経験論的に、データをつかってもらうような動き方: 出し方、出す相手、出す内容....

「第2章」の概要

■ 本章の位置づけ

- エビデンスを「つかう」というプロセス
- 政策過程の性質を踏まえながら、教育政策においてエビデンスをつかうことの意味を検討
- 「inの知識」と「ofの知識」(秋吉 2017)の関係の重要性
- エビデンス: 厳密な統計データではなく、「データ等の客観的な証拠」という位置づけ

エビデンスをつかう場

	教育実践	教育政策
「決定」の場面	<ul style="list-style-type: none">・教師個人レベル・「教師－児童生徒の応答関係」(即興的な場面の存在)	<ul style="list-style-type: none">・組織レベル・多様なステークホルダーによる調整関係
求められるエビデンス(石井 2018)	質的で解釈的な知 > 量的で実証的な知	質的で解釈的な知 < 量的で実証的な知
役割	不確実性の高い教育実践の確実性を高める → 確実性の高いものを参照点として活用し、日々の実践を改善していく	非合理的に進む政策形成の合理性を高める → 合理性に基づく政策形成を一つのモデルとして参照することで、政策規範を明確にした議論を展開できる

政策における研究活用からの知見

■ 研究活用モデルの具体例

- 手段的活用と概念的活用: 現実的には、概念的活用に留まる(山田 2018)
- 複雑な研究活用プロセス(Weiss 1979): 7つにわたる複雑なプロセス(研究成果が何かしらの意図をもって利用されるモデルの存在)

■ 研究活用をめぐる研究者と政策担当者(Caplan 1979)

- 研究者: 純粋な科学の追究・深遠な問題への関心
- 政策担当者: 明確で目下の問題への関心
- 両者の「差」の意味: 研究の非・誤活用を招くが、「差」がなければ、政策過程に研究成果が取り込まれる可能性(逆もしかり)

政策過程段階による論点の差

	政策決定	政策評価
利用されるエビデンス(阿内2015)	量的データに限らない質的データを含む「緩やかな意味」のエビデンス	効果の程度を測定する「厳密な意味」のエビデンス
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・政策決定過程を記述するモデルの多様性 ・どれが良い／悪いという価値の階層性はない ・相互排他的ではなく、一つのモデルだけで記述はできない 	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的一手段」の関係を前提とするシンプルな構造 ・複数の目標の存在、 ・目標達成の測定(効果の持続性)の問題 ・政策評価の政治性(有限資源の取り合い)
エビデンスとの関係性	<ul style="list-style-type: none"> ・「緩やかな意味」の背景に、政策決定の複雑性がある。 ・エビデンスそのものが、政策決定のあり方を決めるわけではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の複数性や不明確性により、エビデンス階層の上位が常に適切とは限らない。 ・目標の内容・性質によって、エビデンスの有効性が異なる。

エビデンスの優位性を超えて

- エビデンスに「基づく」政策形成への違和感
 - 「エビデンスの方が価値がある」、エビデンスの階層性の議論→エビデンスの有用性ではなく、優位性を主張している？
 - 政策形成に関わる諸要素の一つとしてのエビデンスの重要性
- 教育政策において何を重視するのか？
 - 「望ましい」と思われること＝規範、教育的価値
 - むしろ規範の議論によって、エビデンスが有効になる。

補足的議論

- エビデンスの外的妥当性の問題
 - 「アメリカの研究では～」: 外国研究を揶揄する「ではの守」と同じ批判を免れない
 - 解決策: 日本のデータを用いて検証する必要性(中室・津川 2017)
 - エビデンスの「質」を問題にして、それに対処する視点→妥当性の向上には寄与する可能性
 - 「エビデンスの質が良ければ、EBPMがうまくいく」という単純化された構造を前提

- 「ここでそれはうまくいくのか」(桐村 2019)
 - 政策の因果的役割をサポートする要因の存在
＝「それ」の文脈・状況の把握
 - 政策を導入する状況下で因果的役割を果たす
特徴(場合によっては、書き換える必要性)＝「
ここ」の文脈・状況の把握

→エビデンスが生み出された場所と、そのエビ
デンスを活用する場所の固有性に対する徹底
的な調査と、その「差異」の重視

- 「リニアモデル」に対する議論(杉谷 2020)
 - 「政策過程論アプローチ」: EBPMにおける政策過程の複雑さをエビデンスを供給する側が理解すること
 - 「ガバナンス論アプローチ」: EBPMを実現するエビデンスを多元的に扱うガバナンスを想定し、多様なアクターが政策過程に影響力を有すること

→ 専門家(科学者)およびエビデンスそのものの社会的な役割や機能への着目

まとめ

- 「エビデンスの質を高めれば、EBPMがうまく機能する」というモデルの限界
 - エビデンスの質を高める必要はない、ということとは意味していない。
 - エビデンスと政策過程の関係性、研究者(科学者)と政策形成者の関係性の議論
- 教育＝文脈に依存する営み
 - 文脈の理解をするのは誰か？
 - 教育学者の役割とは何か？

参考文献

- 阿内春生(2015)「市町村議会における教育政策の修正とエビデンスの不在-箕面市における生徒指導専任教員配置政策を事例として-」『教育学研究』第82巻第2号、pp.253-264。
- 秋吉貴雄(2017)『入門 公共政策学:社会問題を解決する「新しい知」』中央公論社。
- 石井英真(2018)「エビデンスに基づく教育を飼い慣らす視座—教育目標と評価の新しい形の構想へ—」『日本教育行政学会年報』第44号、pp.205-208。
- 桐村豪文(2019)「活用のためのエビデンス論—「そこでうまくいった」から「ここでうまくいく」への飛躍—」『弘前大学教育学部紀要』第121号、pp.179-188。
- サンドラ・M・ナトリー、イザベル・ウォルター、ヒュー・T.O.デイヴィス著、惣脇宏、豊浩子、靱井圭子、岩崎久美子、大槻達也訳(2015)『研究活用の政策学—社会研究とエビデンス—』明石書店。
- 杉谷和哉(2020)「「エビデンスに基づく政策」における政策過程論とガバナンス論の検討—ポール・ケアニーとジャスティン・パークハーストの議論を通じて—」『社会システム研究』第23号、pp.77-92。
- 中室牧子、津川友介(2017)『「原因と結果」の経済学』ダイヤモンド社。
- 山田治徳(2018)「エビデンスは絶対なのか-エビデンスの限界を知り、EBPMを強固なものにするために-」『統計』2018年7月号、pp.2-7。
- Caplan, N.(1979), “The Two-Communities Theory and Knowledge Utilization”, *American Behavioral Scientist*, 22(3), pp.459-470.
- Weiss, C. H. (1979), “The Many Meanings of Research Utilization”, *Public Administration Review*, 39(5), pp.426-431.